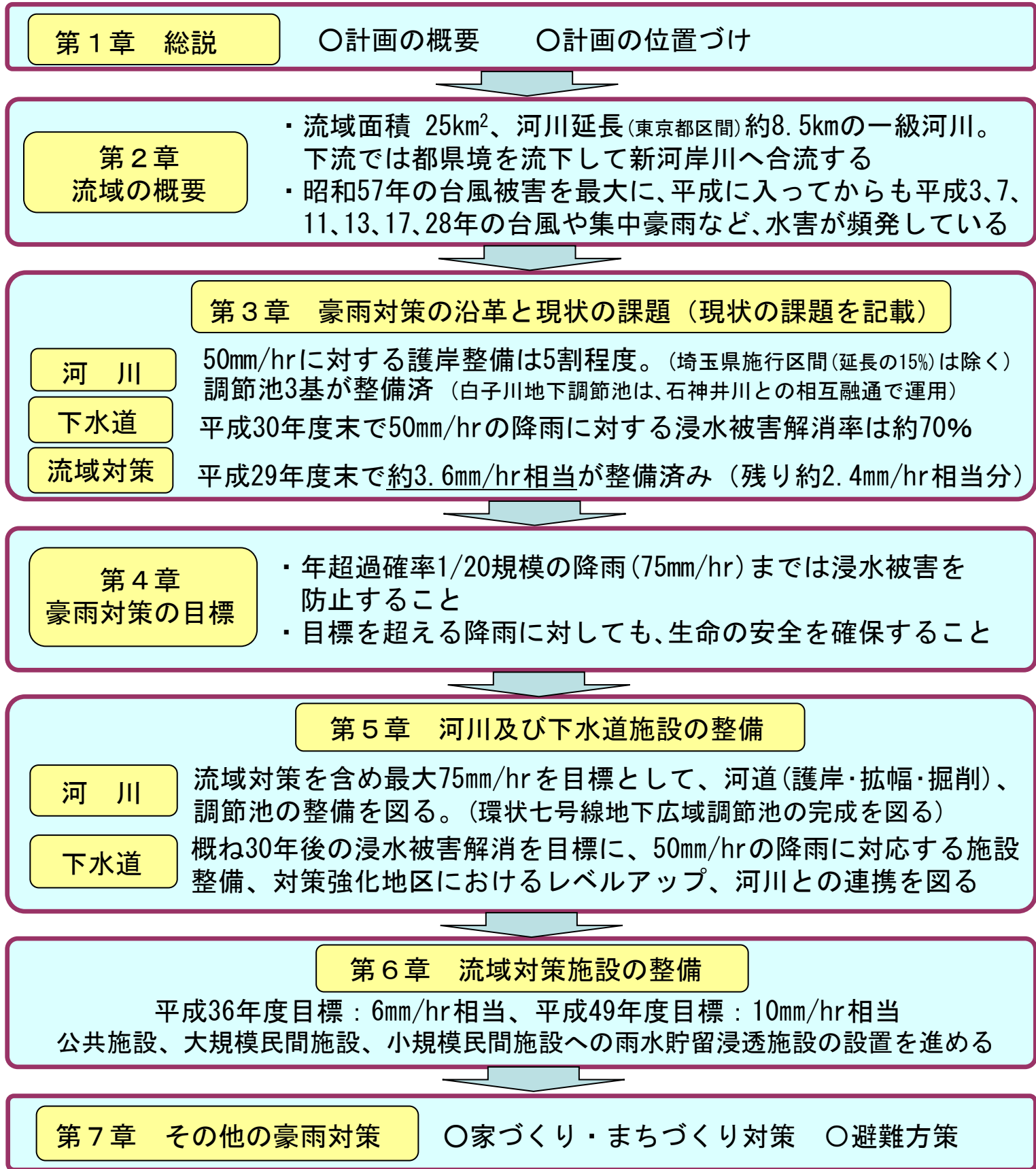


白子川流域豪雨対策計画の構成



○作成主体 東京都総合治水対策協議会(白子川流域)
(東京都(都市整備局・建設局・下水道局)、板橋区、練馬区、西東京市)
ホームページアドレス <http://www.tokyo-sougou-chisui.jp/>
【問い合わせ先】東京都都市整備局都市基盤部調整課 電話03-5388-3296

白子川流域豪雨対策計画(改定)

概要版

東京都は、平成17年9月の豪雨を受け、平成19年6月に「東京都豪雨対策基本方針」を策定し、局所的な集中豪雨に対する取組を進めています。

この方針に基づき、地域の特性に合わせた河川整備や下水道整備、流域対策や家づくり・まちづくり対策などの具体的内容や実施スケジュールなどを盛り込んだ「白子川流域豪雨対策計画」を平成21年11月に策定しました。

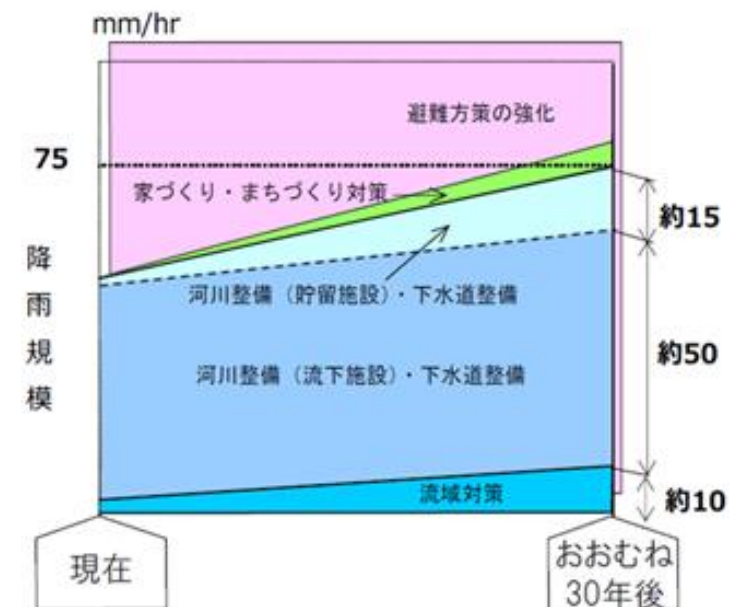
その後、平成26年6月に「東京都豪雨対策基本方針(改定)」を策定し、さらに各河川の河川整備計画が順次策定されたことを受け、現在の整備目標や対策目標などを踏まえて「白子川流域豪雨対策計画」を改定しました。

「豪雨対策の目標」及び「計画の位置づけ」

○豪雨対策の目標

長期的な見通し(おおむね30年後)として、対策強化流域・対策強化地区において、

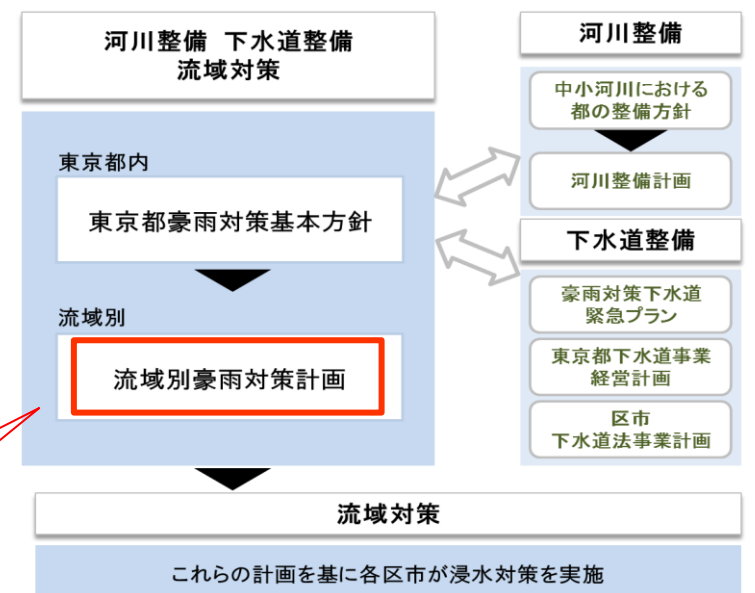
- 年超過確率1/20規模の降雨(75mm/hr)までは浸水被害を防止すること
- 目標を超える降雨に対しても、生命の安全を確保すること



○計画の位置づけ

本計画は、流域対策、河川整備、下水道整備等との間で連携しながら総合的に豪雨対策を進めていくための基本的な計画であり、関係区市において浸水対策を実施していくための基礎となるもの

本計画



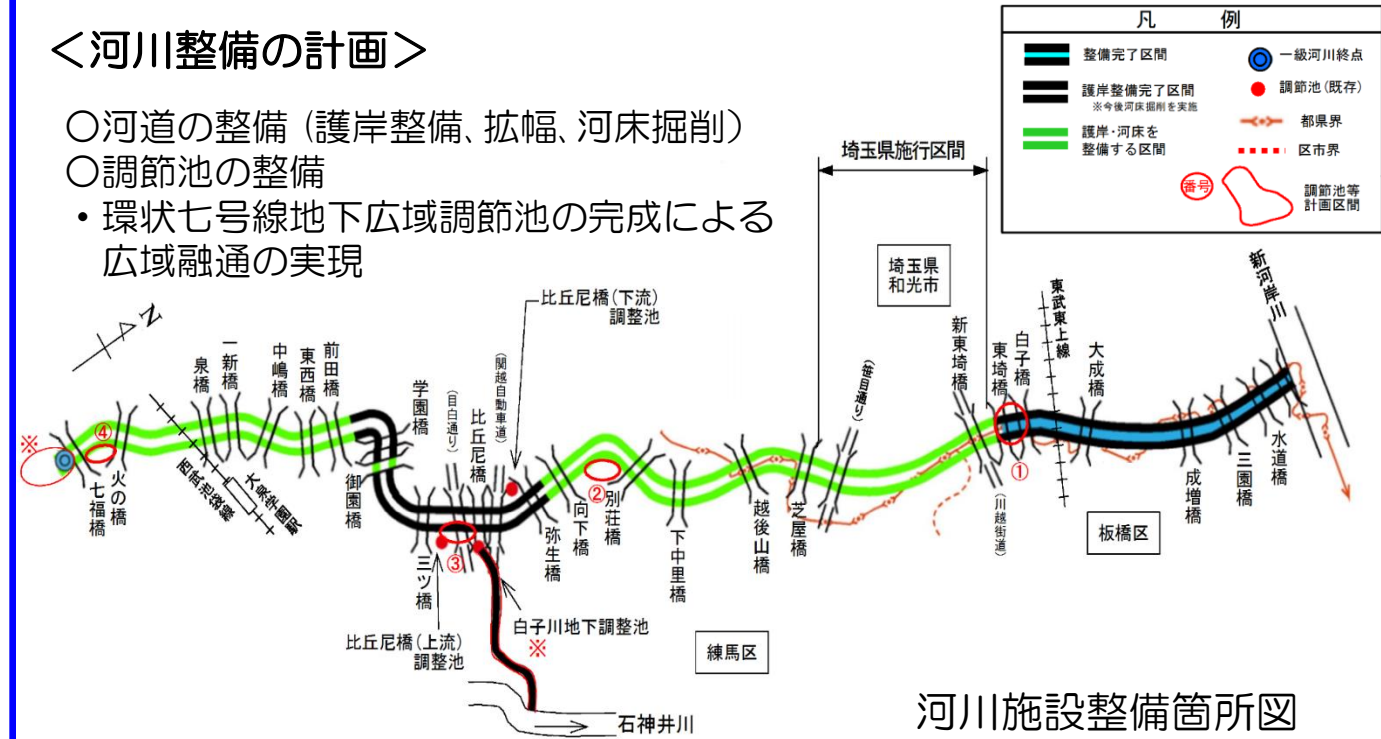
白子川流域における豪雨対策計画の取組内容

5章：河川施設の整備

- 概ね30年後の浸水被害防止を目標に、区部河川では、流域対策を含めた目標整備水準を最大75mm/hrの降雨に引き上げて河川からの溢水を防止
- 50mm/hrの降雨を超える部分の対策は、調節池による対応を基本

<河川整備の計画>

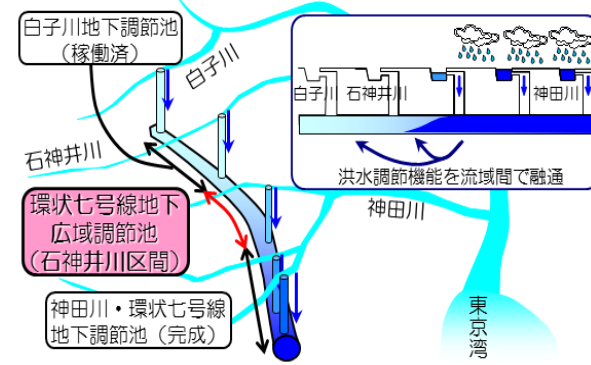
- 河道の整備（護岸整備、拡幅、河床掘削）
- 調節池の整備
 - 環状七号線地下広域調節池の完成による広域融通の実現



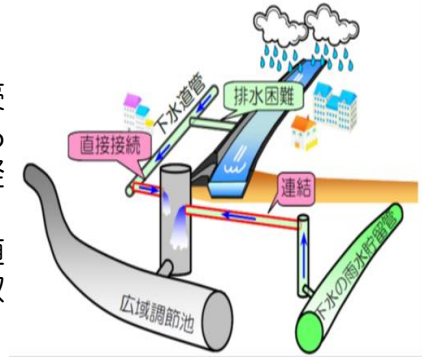
5章：施設連携について

<調節池の流域間相互融通>

環状七号線地下広域調節池は、神田川、石神井川、白子川の3流域における洪水調節機能の相互融通を可能とする



局地的集中豪雨などによる内水被害を軽減するため、河川と下水道が連携した取組を実施



<河川と下水道との連携>

6章：流域対策施設の整備

- 目標対策量
 令和6年度 ⇒ 6mm/hr相当
 令和19年度 ⇒ 10mm/hr相当

区市が分担する対策量と対策必要量（平成29年度末）

区市	令和6(2024)年度までの目標 (時間6ミリ相当)に対する対策必要量			令和19(2037)年度までの目標 (時間10ミリ相当)に対する対策必要量		
	対策目標量 (万m ³)	実施量 (万m ³)	対策必要量 (万m ³)	対策目標量 (万m ³)	実施量 (万m ³)	対策必要量 (万m ³)
板橋区	2.8	2.0	0.8	3.1	2.0	1.1
練馬区	16.6	10.9	5.7	22.2	10.9	11.3
西東京市	8.1	3.6	4.5	9.8	3.6	6.2
合計	27.5	16.5	11.0	35.1	16.5	18.6

<流域対策の計画>

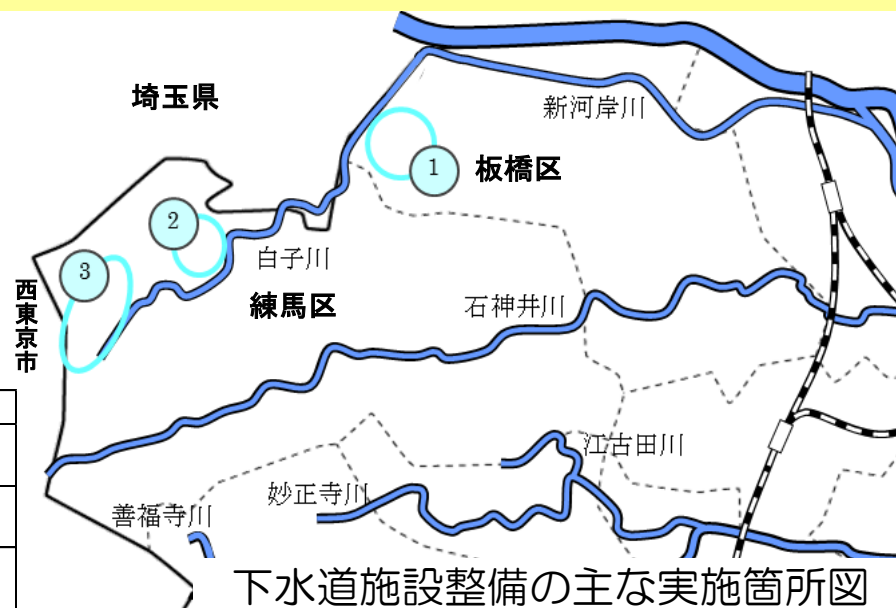
公共施設、大規模民間施設、小規模民間施設への雨水貯留浸透施設の設置を推進(小規模民間施設は敷地面積が500m²未満)

5章：下水道施設の整備

- 概ね30年後の浸水被害解消を目標に、50mm/hrの降雨に対応する下水道施設を整備
- 甚大な被害が発生している地区については、対策強化地区として整備水準をレベルアップし、最大75mm/hrの降雨に対応する下水道施設を整備

<下水道整備の計画>

- 下水道管の整備
- 河川との連携による放流量の増強



重点地区	対象地区名
1	板橋区成増
2	練馬区大泉町
3	練馬区大泉学園町、南大泉

7章：その他の豪雨対策

豪雨時に「自助」「共助」の避難行動を促し、誰もが生命身体の安全を守るために必要となる情報を得て、適切な避難ができるようにする。
 区市の取組や情報提供を具体的に示すことなどにより、「自助」や早期の避難行動を促進する

土のうステーションの例（板橋区）



<家づくり・まちづくり対策>

- 防災情報の事前周知 ・ハザードマップを作成・更新、及び周知
- 土のうステーション等の浸水対策 ・住民が自由に持ち出せるステーション設置
- 地下室等の浸水対策 ・地下室等の設置に係る指導要綱作成、止水板(防水板)設置費用助成
- 建築構造の工夫による対策 ・地下室等の建築制限や高床建築への高さ制限の緩和の検討

<避難方策>

- 東京都水防災総合情報システム ・「大雨」や「洪水」などに関するリアルタイム情報を提供
- 過去の水害情報の提供 ・昭和49年からの水害記録をインターネット上で情報提供
- 東京アメッシュの精度向上 ・降雨の強度や範囲等をホームページ等でリアルタイム配信。
- 下水道幹線水位情報の提供 ・区の水防活動支援のために関係区へ情報提供

<地域防災力の向上>

区市などの関係機関と連携して防災力向上の実現を図る